



来週の投資戦略 (5/22-26)

本当に増益？

2023年5月21日

小松 徹

注目事項 - 見所

5月24日、米連邦公開市場委員会 (FOMC) 議事要旨 - 議長と委員に溝？

株式市場見通し

先週は驚くことが続いた。木曜日にソニー (6758) の経営説明会当日 10 時開示の資料で金融業務を分社化し、上場させる計画と記載。株式は 10 時に急伸した。この数十分前には世界の半導体 7 企業のトップが首相官邸に集合し、わが国への投資を検討した。マイクロン・テクノロジー (米) がわが国から 20 百億円の補助金を獲得して、広島工場に 50 百億円投資、最先端品を生産する。半導体装置銘柄の株価が急騰した。

先週は日本円が全面安となった (特に、米ドルに対し 2 円以上円安)。同時に日経 225 が 5% 近く上昇したこと、いわゆる円キャリートレードが復活したか。日本円を借りて、その資金で日本株を買う。流動性のある株を買うのが鉄則なので、株価指数か大型株を買うことになる。バフェット氏も円建て債券を 16.4 百億円発行して日本株を買うので、為替リスクは極めて低い。円安の背景は植田日銀の金融政策に対する見方が急変したことであろう。総裁候補に名前が挙がった時には、正攻法で金融政策の見直しそうであったが、就任以降はトーンダウンしている。6 月にイールドカーブコントロール (YCC) の変更はないと自信を持った投資家達が動いているのだろう。

来週水曜日に FOMC 議事要旨が発表される。パウエル連邦準備制度 (FRB) 議長と他の委員の利上げに関する見解の違いが見られるだろう。先週金曜日にある討論会でパウエル氏は政策金利の引き上げに否定的な発言をした。地銀経営問題が発覚して以来、同氏は金融システム不安を和らげる方を重視している。一方で、複数の委員はインフレを重視、先週も利上げが必要との見解を示した。来月の FOMC を占う材料になる。

東証プライム上場企業 1154 社の 3 月期決算の集計値がまとまった。日経新聞によると、2023 年 3 月期の純利益は前年度比 1.3% 増となった。予想を公表していないなどの企業を除く 1074 社の 2024 年 3 月期の純利益は 3.0% 増と集計された。ソフトバンクグループ (9984、SBG) をアナリストは 1 兆円弱の赤字から 1 兆円弱の黒字と予想、集計値の 5% 相当の利益変動要因になる。全プライム企業の予想株価収益率 (PE) が先週金曜日に 15.18 倍と実績株価収益率 (PE) 15.12 倍から、今期は全体で 0.4% 減益予想となっている。ここでも SBG 問題は消えないので、今年度増益は間違いないとか、減益は回避されたとかは現時点では言えない。

最後に、G7 広島サミットは期待以上の成果を出して終わった。私は子供の時、世界の指導者は広島原爆資料館を視察すべきだと思っていたが、今回多くの指導者に見学して頂けた。首脳宣言でも核軍縮宣言が織り込まれた。矛盾を抱えた中でも、岸田首相は今後の内外で力を発揮するだろう。株式市場には安心材料となろう。

KPA の投資戦略

ロング (買い)	ショート (売り)
好財務の割安株、今期増益株	高 PB 低位株、高 PE 新興株

(注) ヘッジ・ファンド向け戦略としての一例。投資期間は半年程度を想定。



本レポートは、情報提供の目的のみでご利用者に提供されるものであり、有価証券売買に関する何らかの申し込みまたは勧誘を意図するものではありません。本レポートに記載されるすべての意見および予測は、レポートの日付時点におけるコマツ・ポートフォリオ・アドバイザーズ(以下、KPA)の判断であって、予告なしに変更される場合があります。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析がすべてのご利用者にとって適切であるとの表明を行うものではありません。ご利用者は、投資に伴うリスクとメリットがご自身にとって適切であるかどうか、自己の責任で判断して頂きます。KPAは本レポートについてその正確性、完全性または適時性を保証していません。KPAはいかなる保証も行わないことを明確にしています。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析にご利用者が依拠した結果として被る可能性のある直接的あるいは間接的な損害について責任を負いません。本レポートについての知的財産権はKPAに帰属し、著作権、特許権、商標権その他の知的財産権に関する法令により保護されています。本レポートを印刷した場合も、その印刷物の著作権は、KPAに帰属します。ご利用者は個人的利用を目的としたバックアップのためにのみ印刷、複製することができます。プリントアウトした印刷物や複製したデータを、個人的利用以外の目的で使用することはできません。ご利用者は、本レポートを、有償・無償を問わず、第三者に提供することはできません。また、これを改変、修正することはできません。本規定にご利用者が違反した場合、KPAは金銭的な損害賠償を含む救済手段を請求する権利があります。